

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2013年5月28日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

第10期（決算日：2015年12月7日）

第11期（決算日：2016年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（愛称：メジャー・リーダー）」は、去る3月7日に第11期の決算を行いましたので、法令に基づいて第10期～第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

次世代米国代表株ファンドのご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇次世代米国代表株マザーファンド	15
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				(円換算ベース)
	円	円			%	%	%	%	百万円
2期(2013年12月9日)	10,323	900		10,483	14.2	11.0	91.8	—	5,057
3期(2014年3月7日)	10,553	200		10,748	4.2	2.5	95.6	—	13,792
4期(2014年6月9日)	10,760	0		11,020	2.0	2.5	97.2	—	16,038
5期(2014年9月8日)	10,187	1,100		11,434	4.9	3.8	90.9	—	12,777
6期(2014年12月8日)	10,354	1,600		13,862	17.3	21.2	87.3	—	19,421
7期(2015年3月9日)	10,146	450		13,688	2.3	△ 1.3	92.6	—	44,156
8期(2015年6月8日)	10,122	500		14,220	4.7	3.9	94.6	—	52,231
9期(2015年9月7日)	8,927	0		12,172	△11.8	△14.4	96.0	—	55,202
10期(2015年12月7日)	10,107	100		13,964	14.3	14.7	96.0	—	60,422
11期(2016年3月7日)	8,637	0		12,276	△14.5	△12.1	95.5	—	54,905

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第10期	(期 首) 2015年9月7日	円 8,927	% —	12,172	% —	% 96.0	% —
	9月末	8,851	△ 0.9	12,223	0.4	96.7	—
	10月末	10,036	12.4	13,628	12.0	96.7	—
	11月末	10,199	14.2	13,878	14.0	95.8	—
	(期 末) 2015年12月7日	10,207	14.3	13,964	14.7	96.0	—
第11期	(期 首) 2015年12月7日	10,107	—	13,964	—	96.0	—
	12月末	9,761	△ 3.4	13,569	△ 2.8	96.7	—
	2016年1月末	8,777	△13.2	12,331	△11.7	96.6	—
	2月末	8,457	△16.3	12,003	△14.0	95.5	—
	(期 末) 2016年3月7日	8,637	△14.5	12,276	△12.1	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第10期～第11期：2015/9/8～2016/3/7)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米国株式市況全体は上昇となったものの、一部の組入銘柄の値下がりに加え、為替が円高・ドル安に振れたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第10期～第11期：2015/9/8～2016/3/7)

◎米国株式市況

- ・ 当作成期首から2015年12月末にかけては、海外景気の減速への不安はあったものの、ECB（欧州中央銀行）など海外の中央銀行による追加金融緩和への期待が高まったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げのペースは、金融市場安定に配慮し緩やかとの認識が浸透したことなどを背景に上昇しました。
- ・ 2016年年明け後は海外景気減速による米国景気と企業業績への影響が懸念されたことから大幅調整となり、その後の底打ち局面を経て期末を迎えています。

◎為替市況

- ・ 当作成期首に比べ、対ドルで4.5%の円高・ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜次世代米国代表株ファンド＞

- ・ 当ファンドは、次世代米国代表株マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて米国株式に投資を行いました。

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ1.5%の下落となりました。

- ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行いました。
- ・ 当作成期間では、エネルギー業種における「CHEVRON CORP」から石油サービス大手「SCHLUMBERGER LTD」への入れ替え、金融業種におけるクレジットカード大手「AMERICAN EXPRESS CO」から損害保険大手「TRAVELERS COS INC/THE」への入れ替えを行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「SCHLUMBERGER LTD」：高い技術力を武器に、今後も米国内外から安定的な受注が可能な点を評価し、組み入れました。
- ・「TRAVELERS COS INC/THE」：米国の中小企業を中心とする顧客基盤の安定性、堅実な経営姿勢、加えて自社株買いに積極的なことなどを評価し、組み入れました。

◎売却銘柄

- ・「CHEVRON CORP」：原油価格が低迷する中、自社株買いや増配見送りの可能性が高まったとの判断の下、売却を行いました。
- ・「AMERICAN EXPRESS CO」：有力なビジネスパートナーとの提携解消による売上減少懸念から、売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落などにより、基準価額は1.5%の下落となりました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

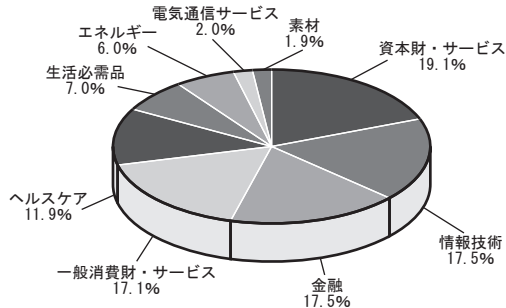
- ・「FACEBOOK INC-A」：モバイル広告の好調を背景に大幅な増収増益が達成可能と判断し、組み入れを行いました。米国内、海外ともに事業が順調に拡大し、株価が上昇しました。
- ・「3M CO」：化学製品を中心とした広範な製品群、幅広い地域での事業展開を評価し、組み入れを行いました。海外景気の減速懸念、ドル高による海外売上減少が懸念されましたが、コングロマリット（複合企業）の強みを発揮するかたちで底堅い業績を維持し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

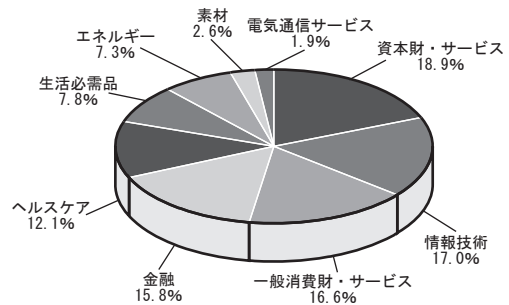
- ・「REGENERON PHARMACEUTICALS」：いくつかの大型新薬の開発による収益増を期待し、組み入れを行いました。特に悪材料はなかったものの、バイオ株全般の株価調整に影響されるかたちで、株価が下落しました。
- ・「METLIFE INC」：米国景気回復期における長期金利上昇局面では、金利収入が増加するとの見通しから、組み入れを行いました。景気への不透明感から長期金利はむしろ低下し、株価は下落しました。

(ご参考)
業種別構成比
作成期首 (2015年9月7日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) 業種はGICS (世界産業分類基準) で分類 (10セクター) しています。

作成期末 (2016年3月7日)



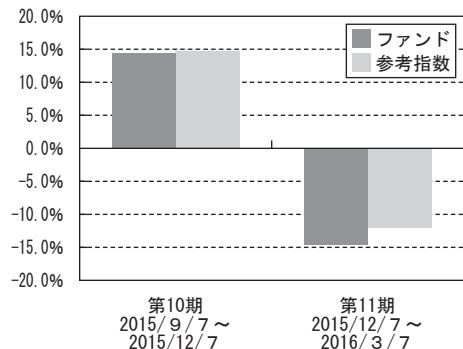
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) 業種はGICS (世界産業分類基準) で分類 (10セクター) しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド (ベビーファンド) の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) です。

(第10期～第11期: 2015/9/8～2016/3/7)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期	第11期
	2015年9月8日～2015年12月7日	2015年12月8日～2016年3月7日
当期分配金	100	—
（対基準価額比率）	0.980%	—%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	106	71

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に則り、マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<次世代米国代表株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は以下の背景から、戻りを試す展開を予想しています。
- ・中国の景気減速懸念など、外部環境の不透明感が高まりつつありますが、米国経済については、雇用などのマクロ経済指標に示されるように緩やかながら回復基調が続いていると判断しています。FRBが政策金利を引き上げを行いました。あくまでも景気の着実な回復傾向を踏まえたものであり、悪材料視されるべきものではないと考えます。2016年の企業業績予想は足下さえませんが、原油価格下落、海外景気減速の一方で、米国の個人消費は底堅いことから、今後の下方修正幅は限定的と考えています。むしろ原油安は、今後、個人消費を喚起するものと期待され、米国株式市況を取り巻く環境は基本的には良好です。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、さらには環境などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。このところのドル高、海外景気の減速が米国企業に与える影響を懸念する向きもありますが、運用においてはこのような環境下においても成長を達成し得るだけの潜在力を持った次世代企業の発掘に努める所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.376)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.095	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.095)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	83	0.884	
作成期中の平均基準価額は、9,346円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第10期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	3,200,835	4,824,186	2,837,525	4,598,027

○株式売買比率

(2015年9月8日～2016年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第10期～第11期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	42,006,070千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	56,034,547千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年3月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21,214	2,496	11.8	20,791	2,640	12.7
為替直物取引	3,244	3,244	100.0	2,885	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第10期～第11期
売買委託手数料総額 (A)	55,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,678千円
(B) / (A)	12.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第9期末	第11期末	
	口数	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 38,282,441	千口 38,645,751	千円 54,741,706

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項目	第11期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 54,741,706	% 99.3
コール・ローン等、その他	409,840	0.7
投資信託財産総額	55,151,546	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (52,997,812千円) の投資信託財産総額 (54,740,333千円) に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.70円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末
	2015年12月7日現在	2016年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	61,934,412,500	55,151,546,614
コール・ローン等	558,825,377	409,840,158
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	60,281,741,101	54,741,706,455
未収入金	1,093,845,134	—
未収利息	888	1
(B) 負債	1,511,816,967	245,887,473
未払収益分配金	597,849,699	—
未払解約金	680,518,683	29,486,490
未払信託報酬	232,918,525	215,909,631
その他未払費用	530,060	491,352
(C) 純資産総額(A-B)	60,422,595,533	54,905,659,141
元本	59,784,969,976	63,569,969,847
次期繰越損益金	637,625,557	△ 8,664,310,706
(D) 受益権総口数	59,784,969,976口	63,569,969,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,107円	8,637円

○損益の状況

項 目	第10期	第11期
	2015年9月8日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	59,335	34,236
受取利息	59,335	34,236
(B) 有価証券売買損益	7,560,940,458	△8,590,050,759
売買益	8,234,534,737	196,190,338
売買損	△ 673,594,279	△8,786,241,097
(C) 信託報酬等	△ 233,448,585	△ 216,400,983
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,327,551,208	△8,806,417,506
(E) 前期繰越損益金	△6,334,702,733	379,426,097
(F) 追加信託差損益金	242,626,781	△ 237,319,297
(配当等相当額)	(12,571,267)	(58,307,897)
(売買損益相当額)	(230,055,514)	(△ 295,627,194)
(G) 計(D+E+F)	1,235,475,256	△8,664,310,706
(H) 収益分配金	△ 597,849,699	0
次期繰越損益金(G+H)	637,625,557	△8,664,310,706
追加信託差損益金	242,626,781	△ 237,319,297
(配当等相当額)	(16,672,151)	(63,910,004)
(売買損益相当額)	(225,954,630)	(△ 301,229,301)
分配準備積立金	394,998,776	389,709,076
繰越損益金	—	△8,816,700,485

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 61,838,259,176円
 作成期中追加設定元本額 10,938,739,163円
 作成期中一部解約元本額 9,207,028,492円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8637円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,664,310,706円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年9月8日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年3月7日
費用控除後の配当等収益額	187,293,427円	10,282,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	803,193,714円	—円
収益調整金額	242,626,781円	63,910,004円
分配準備積立金額	2,361,334円	379,426,097円
当ファンドの分配対象収益額	1,235,475,256円	453,619,080円
1万口当たり収益分配対象額	206円	71円
1万口当たり分配金額	100円	—円
収益分配金金額	597,849,699円	—円

○分配金のお知らせ

	第10期	第11期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

次世代米国代表株マザーファンド

《第6期》決算日2016年3月7日

[計算期間：2015年9月8日～2016年3月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年3月7日)	11,847	20.0	10,748	13.8	95.9	—	13,760
3期(2014年9月8日)	12,780	7.9	11,434	6.4	82.3	—	14,126
4期(2015年3月9日)	15,465	21.0	13,688	19.7	89.3	—	45,790
5期(2015年9月7日)	14,385	△ 7.0	12,172	△11.1	96.2	—	55,070
6期(2016年3月7日)	14,165	△ 1.5	12,276	0.9	95.8	—	54,740

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年9月7日	円	%		%	%	%
	14,385	—	12,172	—	96.2	—
9月末	14,275	△ 0.8	12,223	0.4	96.9	—
10月末	16,215	12.7	13,628	12.0	96.9	—
11月末	16,500	14.7	13,878	14.0	96.0	—
12月末	15,971	11.0	13,569	11.5	96.9	—
2016年1月末	14,372	△ 0.1	12,331	1.3	96.8	—
2月末	13,865	△ 3.6	12,003	△ 1.4	95.7	—
(期 末) 2016年3月7日						
	14,165	△ 1.5	12,276	0.9	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

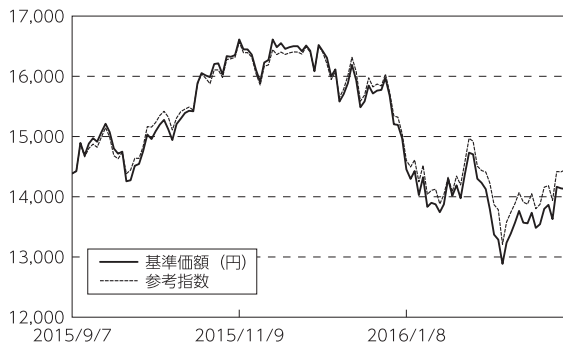
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・期首から2015年12月末にかけては、海外景気の減速への不安はあったものの、ECB（欧州中央銀行）など海外の中央銀行による追加金融緩和への期待が高まったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き上げのペースは、金融市場安定に配慮し緩やかとの認識が浸透したことなどを背景に上昇しました。
- ・2016年年明け後は海外景気減速による米国景気と企業業績への影響が懸念されたことから大幅調整となり、その後の底打ち局面を経て期末を迎えています。

◎為替市況

- ・期首に比べ、対ドルで4.5%の円高・ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行いました。
- ・当期では、エネルギー業種における「CHEVRON CORP」から石油サービス大手「SCHLUMBERGER LTD」への入れ替え、金融業種におけるクレジットカード大手「AMERICAN EXPRESS CO」から損害保険大手「TRAVELERS COS INC/THE」への入れ替えを行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「SCHLUMBERGER LTD」: 高い技術力を武器に、今後も米国内外から安定的な受注が可能な点を評価し、組み入れました。
- ・「TRAVELERS COS INC/THE」: 米国の中小企業を中心とする顧客基盤の安定性、堅実な経営姿勢、加えて自社株買いに積極的なことなどを評価し、組み入れました。

◎売却銘柄

- ・「CHEVRON CORP」: 原油価格が低迷する中、自社株買いや増配見送りの可能性が高まったとの判断の下、売却を行いました。
- ・「AMERICAN EXPRESS CO」: 有力なビジネスパートナーとの提携解消による売上減少懸念から、売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落などにより、基準価額は1.5%の下落となりました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「FACEBOOK INC-A」: モバイル広告の好調を背景に大幅な増収増益が達成可能と判断し、組み入れを行いました。米国内、海外ともに事業が順調に拡大し、株価が上昇しました。
 - ・「3M CO」: 化学製品を中心とした広範な製品群、幅広い地域での事業展開を評価し、組み入れを行いました。海外景気の減速懸念、ドル高による海外売上減少が懸念されましたが、コングロマリット（複合企業）の強みを発揮するかたちで底堅い業績を維持し、株価が上昇しました。
- (マイナス要因)

◎銘柄

- ・「REGENERON PHARMACEUTICALS」: いくつかの大型新薬の開発による収益増を期待し、組み入れを行いました。特に悪材料はなかったものの、バイオ株全般の株価調整に影響されるかたちで、株価が下落しました。
- ・「METLIFE INC」: 米国景気回復期における長期金利上昇局面では、金利収入が増加するとの見通しから、組み入れを行いました。景気への不透明感から長期金利はむしろ低下し、株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は以下の背景から、戻りを試す展開を予想しています。
- ・中国の景気減速懸念など、外部環境の不透明感が高まりつつありますが、米国経済については、雇用などのマクロ経済指標に示されるように緩やかながら回復基調が続いていると判断しています。FRBが政策金利の引き上げを行いました。あくまでも景気の着実な回復傾向を踏まえたものであり、悪材料視されるべきものではないと考えます。2016年の企業業績予想は足下さえませんが、原油価格下落、海外景気減速の一方で、米国の個人消費は底堅いことから、今後の下方修正幅は限定的と考えています。むしろ

る原油安は、今後、個人消費を喚起するものと期待され、米国株式市況を取り巻く環境は基本的には良好です。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、さらには環境などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。このところのドル高、海外景気の減速が米国企業に与える影響を懸念する向きもありますが、運用においてはこのような環境下においても成長を達成し得るだけの潜在力を持った次世代企業の発掘に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	15	0.103	
期中の平均基準価額は、15,199円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 19,713 (2,148)	千アメリカドル 176,944 (-)	百株 22,332	千アメリカドル 172,909

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月8日～2016年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,939,153千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,034,547千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 21,195	百万円 2,496	11.8	百万円 20,743	百万円 2,627	12.7
為替直物取引	3,244	3,244	100.0	2,885	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,300千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,661千円
(B) / (A)	12.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	2,104	—	—	—	各種金融	
ACCENTURE PLC-CL A	951	901	9,300	1,057,483	ソフトウェア・サービス	
BOEING CO/THE	2,416	2,455	29,724	3,379,620	資本財	
BLACKROCK INC	679	503	16,301	1,853,459	各種金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,987	1,713	8,878	1,009,505	電気通信サービス	
CVS HEALTH CORP	2,005	1,578	15,666	1,781,267	食品・生活必需品小売り	
CHEVRON CORP	586	—	—	—	エネルギー	
DANAHER CORP	2,089	1,772	16,073	1,827,602	資本財	
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	1,779	1,897	11,986	1,362,866	素材	
WALT DISNEY CO/THE	2,486	2,834	27,910	3,173,402	メディア	
GENERAL ELECTRIC CO	921	3,110	9,475	1,077,381	資本財	
HALLIBURTON CO	5,983	4,408	15,375	1,748,236	エネルギー	
3M CO	2,073	1,825	29,223	3,322,711	資本財	
METLIFE INC	5,074	2,832	11,988	1,363,043	保険	
MOODY'S CORP	1,792	2,072	19,766	2,247,494	各種金融	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	322	794	6,633	754,251	家庭用品・パーソナル用品	
SCHLUMBERGER LTD	—	2,459	18,402	2,092,414	エネルギー	
TRAVELERS COS INC/THE	—	2,243	24,763	2,815,646	保険	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	493	250	2,428	276,064	資本財	
COSTCO WHOLESALE CORP	640	896	13,522	1,537,468	食品・生活必需品小売り	
NIKE INC -CL B	2,239	4,472	27,395	3,114,879	耐久消費財・アパレル	
STARBUCKS CORP	4,068	1,541	9,046	1,028,639	消費者サービス	
GILEAD SCIENCES INC	1,296	1,552	13,536	1,539,116	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC	85	209	12,021	1,366,787	小売	
BIOGEN INC	373	243	6,437	731,943	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CELGENE CORP	1,130	1,699	17,424	1,981,182	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	2,017	1,129	11,631	1,322,545	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MASTERCARD INC-CLASS A	996	1,038	9,355	1,063,696	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	2,265	2,181	16,122	1,833,107	ソフトウェア・サービス	
REGENERON PHARMACEUTICALS	304	460	18,612	2,116,191	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FACEBOOK INC-A	2,030	1,502	16,280	1,851,117	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	73	222	15,837	1,800,690	ソフトウェア・サービス	
合 計	株数・金額	51,271	50,800	461,124	52,429,821	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<95.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,429,821	95.8
コール・ローン等、その他	2,310,512	4.2
投資信託財産総額	54,740,333	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (52,997,812千円) の投資信託財産総額 (54,740,333千円) に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.70円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,740,333,863
コール・ローン等	2,212,765,926
株式(評価額)	52,429,821,975
未収配当金	97,745,955
未収利息	7
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	54,740,333,863
元本	38,645,751,116
次期繰越損益金	16,094,582,747
(D) 受益権総口数	38,645,751,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,165円

<注記事項>

- ①期首元本額 38,282,441,300円
 期中追加設定元本額 3,200,835,126円
 期中一部解約元本額 2,837,525,310円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4165円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 次世代米国代表株マザーファンド 38,645,751,116円

○損益の状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	409,053,057
受取配当金	408,599,554
受取利息	453,503
(B) 有価証券売買損益	△ 961,630,962
売買益	3,452,464,311
売買損	△ 4,414,095,273
(C) 保管費用等	△ 3,974,338
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 556,552,243
(E) 前期繰越損益金	16,788,285,157
(F) 追加信託差損益金	1,623,351,742
(G) 解約差損益金	△ 1,760,501,909
(H) 計(D+E+F+G)	16,094,582,747
次期繰越損益金(H)	16,094,582,747

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。